



2018年度

事業報告書

自 2018年 4月 1 日

至 2019年 3月 31日

一般社団法人日本能率協会

事業報告書

2018年度

●目 次

ごあいさつ	3
理事／監事／顧問／経営審議員／評議員	5
I. 重点活動テーマ実施概況	16
II. 分野別事業概況	17
1. 公益目的支出計画 実施事業	17
2. 総務部門	21
3. 3-1. 会員組織活動	31
3-2. 広報活動	34
4. ひとづくり分野	36
5. ソリューション事業分野	39
5-1. 経営ソリューション	39
5-2. 公共体ソリューション	40
6. 地域事業	42
6-1. 関西地域	42
6-2. 中部地域	44
7. ものづくり分野	46
8. 産業振興事業分野	48
9. 審査・検証センター事業分野	52
9-1. 審査登録事業分野	52
9-2. ISO研修事業分野	54
9-3. 温室効果ガス検証事業分野	55
監査報告書	56

一般社団法人日本能率協会

2018年度は、国連が提唱するSDGsに対する企業の取り組みが広がるとともに、ESG投資への関心が高まるなど、企業の社会性がいっそう注目されるようになった一年でした。巨大なネット企業における個人情報保護に関する議論、依然として相次ぐ品質管理問題などにより、企業の社会的責任が問われる一方で、米中貿易摩擦等による世界経済の不安定化、少子高齢化に伴う人手不足や地域経済の停滞、AIやビッグデータなど様々な技術の社会実装、多様な働き方や価値観を受け入れる社会への変革など、国内外において山積する様々な課題に対して、企業が事業活動を通じてどのような解決策を提案し、社会価値を生み出すことができるか、その貢献への期待がますます高まっていると言えます。

こうした社会や産業界における課題、期待に応えるべく、新規事業の創出と既存事業の改革、改善を中心とした様々な取り組みを行った結果、2018年度は当初の計画を上回る形で終えることができました。特に、2012年度から掲げてきた「共・進化の提唱」に基づいて、「KAIKA経営」の普及、「アジアとの共・進化」を重点活動テーマと位置づけ、その実行に注力いたしました。

KAIKA経営に関しては、2017年度に発表した「KAIKA経営の実践」の提言を踏まえながら、企業・組織における優れた取り組みを表彰する「KAIKA Awards」と、その受賞事例を紹介するシンポジウムの開催等を通じて、その普及に取り組みました。

アジア共・進化に関しては、日本企業とアジア各国の企業・産業界の関係強化に向けたネットワークづくりの一環として、シンガポールの経済団体との間で連携協定書の締結を行いました。また、タイ・バンコクにおいて現地日系企業の第一線監督者が交流・学習する場として「GENBA Management Conference & Award」を、規模を拡大して継続するとともに、新たに中国・上海においても開催し、多くの現地社員の方々のご参加のもと、各社の優れた活動をご発表いただきました。

さらに、既存の事業活動領域においても、経営者や経営幹部候補向けの研修をはじめとした各種の人材育成プログラムの拡充や、VRを活用した研修プログラムの開発、あるいは、シェアリング・エコノミーや食品安全管理に関する展示会の新規企画など、産業界の課題と期待にお答えするために、事業構造の改革を積極的に行い、時代に合った経営革新の推進を支援できるよう努力を重ねてまいりました。

このように、既存の事業活動の改革や提言テーマの推進を組み合わせ、産業界の要望や期待に沿う諸活動を今年度も微力ながら行うことができたのではないかと感じております。

これもひとえに会員、理事、経営審議員、評議員、各企画委員をはじめとする関係各位のご協力とご支援の賜物と、心より感謝申しあげる次第です。

今後も産業界の経営革新に貢献するべく、その使命と責任を再認識しながら、全役職員で取り組んでまいります。引き続き、皆様のより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

	氏名	会社・団体名	役職名
会 長 (常 勤) 理 事 長 (常 勤) 理 事 (常 勤)	中 村 正 己	一般社団法人日本能率協会	会長
	吉 田 正	一般社団法人日本能率協会	理事長・事務局長
	井 上 直	一般社団法人日本能率協会	理事
理 事	曾 根 原 幹 人	一般社団法人日本能率協会	理事
	石 黒 成 直	T D K株式会社	代表取締役社長
	泉 谷 直 木	アサヒグループホールディングス株式会社	代表取締役会長
	伊 藤 雅 俊	味の素株式会社	代表取締役 取締役会長
	井 上 礼 之	ダイキン工業株式会社	取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員
	大 八 木 成 男	帝人株式会社	相談役
	加 藤 文 昭	株式会社 J M A ホールディングス	代表取締役社長
	熊 谷 俊 範	株式会社フジマック	代表取締役会長
	下 代 博	株式会社ダイフク	代表取締役社長 社長執行役員
	小 林 哲 也	株式会社帝国ホテル	代表取締役会長 会長執行役員
	猿 丸 雅 之	Y K K株式会社	代表取締役会長
	鈴 木 亨	株式会社日本能率協会コンサルティング	代表取締役社長
	高 橋 広 行	株式会社 J T B	代表取締役社長
	竹 林 義 彦	三井金属鉱業株式会社	名誉相談役
	富 田 哲 郎	東日本旅客鉄道株式会社	取締役会長
	長 榮 周 作	パナソニック株式会社	取締役会長
	野 路 國 夫	コマツ	取締役会長
	松 崎 正 年	コニカミノルタ株式会社	取締役会議長
	宮 内 謙	ソフトバンク株式会社	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
	宮 下 正 裕	株式会社竹中工務店	取締役執行役員社長
山 西 健 一 郎	三菱電機株式会社	特別顧問	
渡 邊 健 二	日本通運株式会社	代表取締役会長	
監 事	氏名	会社・団体名	役職名
	水 野 義 雄	水野公認会計士事務所	所長
	大 谷 美 一	一般社団法人日本能率協会	常勤監事
	網 谷 駿 介	戸田建設株式会社	取締役
顧 問	氏名	会社・団体名	役職名
	武 中 和 昭	一般社団法人日本能率協会	顧問

氏名	会社・団体名	役職名
横山 清	株式会社アークス	代表取締役社長
藤原 健嗣	旭化成株式会社	相談役
川崎 秀一	沖電気工業株式会社	取締役会長
宮内 義彦	オリックス株式会社	シニア・チェアマン
笹 宏行	オリンパス株式会社	代表取締役社長執行役員
伊藤 秀二	カルビー株式会社	代表取締役社長 兼 CEO
池辺 和弘	九州電力株式会社	代表取締役 社長執行役員
永山 勝教	株式会社七十七銀行	取締役 監査等委員
武藤 光一	株式会社商船三井	代表取締役会長
松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
碓井 稔	セイコーエプソン株式会社	代表取締役社長
高下 貞二	積水化学工業株式会社	代表取締役社長
三井 正則	ダイハツ工業株式会社	代表取締役会長
槇野 孝和	株式会社デンソー	エグゼクティブ アドバイザー
高橋 和夫	東京急行電鉄株式会社	取締役社長
望月 晴文	東京中小企業投資育成株式会社	代表取締役社長
張本 邦雄	TOTO株式会社	代表取締役会長
日覺 昭廣	東レ株式会社	代表取締役社長
川名 浩一	日揮株式会社	副会長
志賀 俊之	日産自動車株式会社	取締役
遠藤 信博	日本電気株式会社	代表取締役会長
尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長 兼 社長
國井 総一郎	株式会社ノーリツ	代表取締役社長
中西 宏明	株式会社日立製作所	取締役会長 執行役
市橋 保彦	日野自動車株式会社	代表取締役会長
玉井 光一	富士ゼロックス株式会社	代表取締役社長
古森 重隆	富士フイルム株式会社	代表取締役会長・CEO
堀場 厚	株式会社堀場製作所	代表取締役会長 兼 グループCEO
小飼 雅道	マツダ株式会社	代表取締役会長
藤原 弘治	株式会社みずほ銀行	代表取締役頭取
宮田 孝一	株式会社三井住友銀行	取締役会長
大宮 英明	三菱重工業株式会社	取締役会長
大谷 友樹	ヤマトホールディングス株式会社	常務執行役員
安原 弘展	株式会社ワコールホールディングス	代表取締役社長

人事・教育部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	島田 明	日本電信電話株式会社	代表取締役副社長
副議長	浦野 邦子	コマツ	取締役 常務執行役員
〃	國分 裕之	全日本空輸株式会社	取締役常務執行役員 人財戦略室長
評議員	橋爪 宗一郎	旭化成株式会社	取締役 兼 上席執行役員
〃	加賀屋 睦	アサヒビール株式会社	人事部長 理事
〃	松澤 巧	味の素株式会社	執行役員 人事部長
〃	青木 寧	花王株式会社	常務執行役員
〃	細谷 陽一	キヤノン株式会社	理事 ヒューマンリレーションズ推進センター 所長
〃	神田 秀樹	サントリーホールディングス株式会社	執行役員 人事部長
〃	右田 彰雄	新日鐵住金株式会社	常務執行役員 人事労政部長
〃	渡部 慎一	住友商事株式会社	人事部長
〃	安部 和志	ソニー株式会社	執行役 EVP
〃	早川 泰宏	帝人株式会社	帝人グループ 常務執行役員 人事・総務管掌
〃	遠藤 陽	東京ガス株式会社	人事部長
〃	村井 淳	東京急行電鉄株式会社	取締役 執行役員 人材戦略室長
〃	古屋 俊秀	東京地下鉄株式会社	常務取締役 経営企画本部長 人事部担当
〃	花田 琢也	日揮株式会社	執行役員 CDO データインテリジェンス本部長 経営統括本部長 代行 人財・組織開発部長
〃	松倉 肇	日本電気株式会社	取締役 執行役員常務 兼 CSO 兼 CHRO
〃	潮崎 友紀子	日本アイ・ビー・エム株式会社	人事執行役員 GTS人事
〃	中村 克	日本生命保険相互会社	取締役専務執行役員
〃	秋田 進	日本通運株式会社	取締役 常務執行役員
〃	小石 智之	東日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	中畑 英信	株式会社日立製作所	代表執行役執行役専務 CHRO 兼 人財統括本部長
〃	相原 修	ファイザー・ホールディングズ合同会社	取締役執行役員 人事・総務部門長
〃	梶原 ゆみ子	富士通株式会社	理事
〃	江渕 泰久	株式会社ブリヂストン	人事・労務本部長
〃	齋藤 宏樹	三井不動産株式会社	執行役員 人事部長
〃	前野 広	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	常務執行役員 人事部門長(CHO)
〃	片山 博史	三菱ケミカル株式会社	常務執行役員
〃	大谷 友樹	ヤマトホールディングス株式会社	常務執行役員
〃	杉原 章郎	楽天株式会社	常務執行役員
〃	辻 和浩	株式会社リコー	理事 人事本部 本部長

開発・技術部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	宮部 義幸	パナソニック株式会社	専務執行役員
副議長	五十嵐 弘司	味の素株式会社	顧問
〃	林 隆一	芝浦工業大学	大学院 工学マネジメント研究科 教授
評議員	佐見 学	アサヒグループホールディングス株式会社	執行役員 研究開発部門 セネラルマネジャー
〃	小川 治男	オリンパス株式会社	取締役専務執行役員 技術統括役員 兼 技術開発部門長
〃	長谷部 佳宏	花王株式会社	取締役専務執行役員 研究開発部門 統括先端技術戦略室 統括 コーポレート機能部門 管掌
〃	新庄 克彦	キヤノン株式会社	執行役員 R&D本部 副本部長
〃	岩本 祐一	株式会社小松製作所	専務執行役員 CTO 研究・開発、環境管掌
〃	島谷 庸一	株式会社資生堂	取締役 執行役員 常務
〃	石川 裕	清水建設株式会社	技術研究所 専務執行役員 技術研究所長
〃	大曾根 竜也	ジヤトコ株式会社	VP
〃	吉江 淳彦	新日鐵住金株式会社	常任監査役
〃	上田 博	住友化学株式会社	代表取締役 専務執行役員
〃	島田 啓一郎	ソニー株式会社	執行役員
〃	河原 克己	ダイキン工業株式会社	テクノロジー・イノベーションセンター 副センター長
〃	松岡 大	TDK株式会社	執行役員 技術・知財本部長
〃	松村 啓史	テルモ株式会社	顧問
〃	斉藤 史郎	株式会社東芝	執行役専務
〃	恒川 哲也	東レ株式会社	常務取締役 研究本部長
〃	菊地 保貴	凸版印刷株式会社	執行役員 総合研究所長
〃	近 健太	トヨタ自動車株式会社	先端技術開発カンパニー Executive Vice President
〃	久村 春芳	日産自動車株式会社	フェロー
〃	江村 克己	日本電気株式会社	取締役 執行役員常務 兼 CTO
〃	鈴木 教洋	株式会社日立製作所	執行役常務CTO 兼 研究開発グループ長
〃	柳原 直人	富士フイルム株式会社	取締役 執行役員 R&D統括本部長
〃	藤田 正弘	三菱電機株式会社	常務執行役 開発本部長
〃	安部 俊朗	株式会社明治	取締役 常務執行役員 生産本部長
〃	筒井 幸雄	株式会社安川電機	理事 開発研究所長
〃	藤井 茂樹	ヤマハ株式会社	執行役 IMC 事業本部長 兼 技術本部長

生産部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	山根 庸史	本田技研工業株式会社	専務取締役 生産本部長
副議長	林 繁雄	オリンパス株式会社	専務執行役員 製造部門長
評議員	小林 克彦	旭化成株式会社	生産技術本部 エンジニアリングセンター センター長
〃	辺見 裕	アサヒグループホールディングス株式会社	最適サプライチェーン体制構築担当(生産部門GM)執行役員
〃	香田 隆之	味の素株式会社	執行役員 生産戦略部長
〃	吉川 浄	オムロン株式会社	執行役員常務 グローバルものづくり革新本部長
〃	田端 修	花王株式会社	常務執行役員
〃	古賀 信次	川崎重工業株式会社	技術開発本部 フェロー
〃	小山内 英司	キヤノン株式会社	常務執行役員 生産技術本部長
〃	高橋 正明	株式会社ケーヒン	執行役員 品質保証本部長
〃	谷川 正人	コーセル株式会社	代表取締役社長
〃	藤田 直樹	株式会社小松製作所	常務執行役員 生産本部副本部長(兼)栗津工場長、石川・富山地区担当
〃	小高 充了	サンデンホールディングス株式会社	専務取締役
〃	富田 次郎	ダイキン工業株式会社	取締役 兼 副社長執行役員
〃	山内 豊	株式会社デンソー	常務役員
〃	高林 弘徳	株式会社東芝	技術・生産統括部 生産戦略室 室長
〃	田中 良幸	東レ株式会社	専務理事
〃	二之夕 裕美	トヨタ自動車株式会社	常務役員
〃	吉村 東彦	日産自動車株式会社	常務執行役員 アライアンスグローバルVP
〃	高村 啓司	日本電気株式会社	サプライチェーン統括本部長
〃	小川 立夫	パナソニック株式会社	執行役員
〃	桑本 英樹	株式会社日立製作所	モノづくり戦略本部 担当本部長
〃	野村 賢司	日野自動車株式会社	常務役員
〃	石井 健児	富士ゼロックスマニュファクチャリング株式会社	代表取締役社長
〃	瀧澤 健	富士通株式会社	テクノロジー&ものづくり事業本部 本部長
〃	福岡 正博	富士フイルム株式会社	取締役・執行役員
〃	江渕 泰久	株式会社ブリヂストン	グローバル・モノづくり教育センター長
〃	菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	取締役専務執行役員 品質・ブランド推進・購買・生産・物流統括
〃	大久保 秀之	三菱電機株式会社	シニアアドバイザー
〃	清水 康継	ライオン株式会社	執行役員 生産本部長

購買・調達部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	栗山 和也	コマツ	執行役員 調達本部 本部長
評議員	崎田 薫	アサヒグループホールディングス株式会社	執行役員 調達部門 ゼネラルマネージャー グローバル調達戦略推進センター長
〃	林 文明	AGC株式会社	執行役員 資材・物流部長
〃	根来 昌一	花王株式会社	常務執行役員 統括
〃	飯田 真幸	京セラ株式会社	執行役員 資材本部長
〃	庄村 孝夫	株式会社クボタ	常務執行役員 調達本部長
〃	直川 紀夫	株式会社資生堂	常務
〃	山本 靖則	株式会社島津製作所	常務執行役員 製造・情報システム・CS担当 技術研究副担当
〃	内藤 昌哉	住友化学株式会社	執行役員 購買部長
〃	桑村 信吾	株式会社デンソー	専務役員 調達グループ長
〃	藤巻 宏敏	株式会社東芝	グループ調達部 部長
〃	安藤 壽	TOTO株式会社	執行役員 購買本部 本部長
〃	西村 祐	トヨタ自動車株式会社	調達本部 副本部長
〃	山崎 庄平	日産自動車株式会社	常務執行役員 アライアンスグローバルVP
〃	清水 茂樹	日本電気株式会社	執行役員 CSCO(Chief Supply Chain Officer)
〃	和田 充紀	パナソニック株式会社	執行役員 グローバル調達社 社長
〃	古川 雅晴	富士ゼロックス株式会社	執行役員 調達本部長
〃	伊東 永以司	株式会社ブリヂストン	調達本部 本部長
〃	藤川 和久	マツダ株式会社	常務執行役員 グローバル購買・コスト革新担当
〃	井上 雅弘	ヤマハ発動機株式会社	上席執行役員 調達アドバイザー
〃	千葉 弘之	ライオン株式会社	執行役員 購買本部長

マーケティング部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	桜井 伝治	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	常務取締役
評議員	白川 貴久子	株式会社NTTドコモ	執行役員 デジタルマーケティング推進部長
〃	田中 悟	花王株式会社	執行役員 コンシューマープロダクツ事業部門 欧米事業統括部門 統括
〃	宮地 雅典	カゴメ株式会社	執行役員 東京本社 マーケティング本部長
〃	武岡 慶樹	株式会社カネカ	常務執行役員 新規事業開発部長
〃	市村 雄二	コニカミノルタ株式会社	常務執行役員 産業光学システム事業本部長 ビジネスイノベーションセンター
〃	和田 龍夫	サントリービール株式会社	執行役員 マーケティング本部長
〃	金子 和彦	株式会社JTB	常務取締役 経営戦略本部長
〃	伊藤 嘉明	株式会社ジャパンディスプレイ	常務執行役員 CMO
〃	江森 朋晃	株式会社SUBARU	執行役員 グローバルマーケティング本部
〃	富田 光欧	全日本空輸株式会社	執行役員 マーケティング室 副室長
〃	桶谷 拓	ソフトバンク株式会社	常務執行役員 コンシューマ事業統括プロダクト&マーケティング 統括 プロダクト&マーケティング 戦略本部 本部長
〃	伊藤 正彦	株式会社デンソー	専務役員
〃	伊藤 由紀夫	日産自動車株式会社	常務執行役員
〃	深澤 勝義	日清食品ホールディングス株式会社	執行役員 CMO グループマーケティング責任者
〃	榎本 亮	日本電気株式会社	執行役員 兼 CMO
〃	廣末 秀一	日本たばこ産業株式会社	執行役員 たばこ事業本部 マーケティング担当
〃	石橋 昌文	ネスレ日本株式会社	専務執行役員 マーケティング&コミュニケーションズ本部 チーフ・マーケティング・オフィサー
〃	浜 直樹	富士フイルム株式会社	取締役 執行役員 高機能材料開発本部長
〃	阿部 剛士	横河電機株式会社	常務執行役員 マーケティング本部本部長
〃	松村 有晃	楽天株式会社	執行役員 プラットフォーム戦略統括部

関西地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
副議長	川勝 厚志	株式会社カネカ	常務執行役員 信頼の生産センター長
〃	山口 雅史	株式会社ワコール	取締役 副社長執行役員 管理部門担当 兼 人事総務本部長
評議員	村上 泰民	江崎グリコ株式会社	常務執行役員
〃	田中 友子	N T N株式会社	グローバル人材育成部 部長
〃	岩井 政道	大阪ガス株式会社	理事 人事部長
〃	谷村 仁志	オムロン株式会社	グローバル人材総務本部 人事部長
〃	井上 富夫	関西電力株式会社	代表取締役 副社長執行役員
〃	東原 伸浩	京セラ株式会社	研究開発本部 生産技術開発統括部長
〃	森島 和洋	近鉄グループホールディングス株式会社	取締役専務執行役員
〃	木村 一尋	株式会社クボタ	常務執行役員 人事・総務本部長
〃	道下 政司	グローリー株式会社	上席執行役員 経営戦略本部長
〃	赤瀬 康宏	グンゼ株式会社	取締役兼執行役員 人事総務部長
〃	福岡 和宏	株式会社G Sユアサ	理事 人事部部长
〃	井村 公信	株式会社島津製作所	常務執行役員
〃	深堀 昭吾	シャープ株式会社	社長室 人事担当 ゼネラル・マネージャー
〃	戸川 契	住友電気工業株式会社	執行役員 生産技術本部 副本部長
〃	竹友 博幸	積水化学工業株式会社	取締役 常務執行役員 人事部長
〃	澤井 克行	ダイキン工業株式会社	執行役員
〃	田畑 登美雄	ダイハツ工業株式会社	理事 グローバル生産推進センター長
〃	坪井 昌行	株式会社竹中工務店	人事室長
〃	間狩 泰三	帝人株式会社	帝人グループ執行役員 エンジニアリング管掌 兼 CSR管掌補佐(防災担当)
〃	白井 正勝	東洋紡株式会社	執行役員
〃	池田 康	西日本電信電話株式会社	取締役 人事部長
〃	中西 豊	西日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	永阪 淳	日本ペイントホールディングス株式会社	取締役上席執行役員 総務人事本部長
〃	竹中 昌之	株式会社ノーリツ	取締役 兼 常務執行役員
〃	佐藤 基嗣	パナソニック株式会社	代表取締役 専務執行役員
〃	大塚 順一	阪急電鉄株式会社	常務取締役
〃	森本 勝一	日立造船株式会社	常務執行役員 業務管理本部長
〃	浅田 敏文	不二製油グループ本社株式会社	執行役員 人事・法務・総務部門長
〃	宇都宮 靖雄	フジテック株式会社	常務執行役員 総務本部長
〃	牛神 雅彦	株式会社マンダム	執行役員 人事部長
〃	渡辺 剛	ミズノ株式会社	人事総務部 部長
〃	竹内 浩一	三菱電機株式会社	人材開発センター長

 中部地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	三澤 太輔	中部電力株式会社	取締役 専務執行役員
副議長	山田 忠明	日本ガイシ株式会社	執行役員 人事部長
〃	松井 靖	株式会社デンソー	常務役員
評議員	榊原 俊二	アイシン精機株式会社	常務役員
〃	星加 俊之	愛知時計電機株式会社	取締役社長
〃	大野 一茂	イビデン株式会社	執行役員 経営企画本部 副本部長
〃	谷 誠	株式会社NTTドコモ	執行役員 東海支社長
〃	尾本 忠謙	ケーテック株式会社	代表取締役社長
〃	筏津 謙二	小島プレス工業株式会社	常務取締役
〃	下田 典史	住友電装株式会社	人事部長
〃	池田 麻由	株式会社関ヶ原製作所	代表取締役
〃	西村 司	大同特殊鋼株式会社	代表取締役 副社長執行役員
〃	森 雅彦	DMG森精機株式会社	取締役社長
〃	牧野 元保	株式会社東海理化	執行役員
〃	萩原 健二	東海旅客鉄道株式会社	人事部長
〃	拝郷 丈夫	東邦ガス株式会社	人事部長
〃	東 崇徳	トヨタ自動車株式会社	人材開発部 部長
〃	安井 伸友	株式会社豊田自動織機	常務役員
〃	杉浦 一成	トヨタ車体株式会社	常務役員
〃	吉川 拓雄	名古屋鉄道株式会社	取締役人事部長
〃	加藤 三紀彦	日本特殊陶業株式会社	取締役 執行役員 経営戦略本部 本部長
〃	村上 泰三	ブラザー工業株式会社	執行役員
〃	大賀 裕三	ホーユー株式会社	執行役員
〃	藤田 将也	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	執行役員 中部支社長
〃	大津 行弘	株式会社マキタ	取締役執行役員 管理本部長
〃	木下 圭二郎	株式会社Mizkan Holdings	常務執行役員 人事本部 本部長
〃	山田 雅裕	未来工業株式会社	代表取締役社長
〃	川瀬 忍	ヤマハ株式会社	常務執行役員 楽器・音響生産本部長
〃	齋藤 順三	ヤマハ発動機株式会社	上席執行役員 人事総務本部長

上海地域(中国) 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	光安 俊二	ダイキン工業株式会社 大金(中国)投資有限公司	常務専任役員 董事 副総経理
評議員	菅沼 禎郎	株式会社IHI 石川島(上海)管理有限公司	理事 中国総代表 董事長
〃	西村 隆	アサヒグループホールディングス株式会社 朝日啤酒(中国)投資有限公司	董事総経理
〃	杉森 正也	味の素株式会社 味の素(中国)有限公司	執行役員 中国本部長 董事長
〃	西山 正人	オムロン株式会社 欧姆龙(上海)有限公司	董事・総経理
〃	山添 晋也	花王株式会社 花王(中国)投資有限公司	副董事長 副総経理
〃	後藤 雄次	京セラ株式会社 京瓷(中国)商貿有限公司	理事 董事・総経理
〃	松尾 理	株式会社クボタ 久保田農業機械(蘇州)有限公司	董事・総経理
〃	大屋 裕之	コニカミノルタ株式会社 コニカミノルタ(中国)投資有限公司	董事総経理
〃	稲垣 泰弘	コマツ(株式会社小松製作所) 小松(中国)投資有限公司	常務執行役員 中国総代表 董事長
〃	馬瀬 嘉昭	株式会社島津製作所 島津企業管理(中国)有限公司	常務執行役員 董事長・総経理
〃	福田 浩士	住友電気工業株式会社 住友電工管理(上海)有限公司	董事・総経理
〃	柳原 隆宏	TOTO株式会社 東陶(中国)有限公司	執行役員 中国住設事業部長 副董事長
〃	稲田 剛	日本電気株式会社 日電(中国)有限公司	華東地区総代表
〃	城 勝義	日東電工株式会社 日東電工(中国)投資有限公司	董事長
〃	蛭田 勝浩	株式会社日立製作所 日立(中国)有限公司	董事・副総経理・上海分公司総経理
〃	松崎 宏	三井化学株式会社 三井化学(中国)管理有限公司	理事 中国総代表 董事長兼総経理
〃	池之上 裕視	三菱重工業株式会社 三菱重工業(上海)有限公司	董事長・総経理
〃	井上 泰秀	三菱電機株式会社 三菱電機(中国)有限公司	董事 兼 副総経理
〃	丸山 英毅	株式会社村田製作所 村田(中国)投資有限公司	上席執行役員 営業副本部長 董事 総裁
〃	生山 武史	株式会社安川電機 安川電機(中国)有限公司	執行役員 中国統括 董事長
〃	鶴見 照彦	ヤマハ株式会社 ヤマハ楽器音響(中国)投資有限公司	執行役員 董事長・総経理
〃	鈴木 亨	横浜ゴム株式会社 上海優科豪馬輪胎販売有限公司	総経理

バンコク(タイ) 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	横山 健一	トヨタ自動車株式会社 Toyota Daihatsu Engineering & Manufacturing Co., Ltd.	Vice President
評議員	嵐田 高彰	味の素株式会社 Ajinomoto Co.,(Thailand)Ltd.	Vice President
〃	近野 民雄	NECプラットフォームズ株式会社 NEC Platforms Thai Co.,Ltd.	GENERAL MANAGER
〃	浦 和義	株式会社小松製作所 Bangkok Komatsu Co.,Ltd.	Vice President
〃	斉藤 健一	ダイキン工業株式会社 DAIKIN INDUSTRIES (THAILAND) LTD.	VICE PRESIDENT
〃	袴田 浩雅	株式会社デンソー DENSO INTERNATIONAL ASIA CO.,LTD.	Vice President,Production Innovation
〃	奥村 由治	東レ株式会社 Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.	Managing Director
〃	畔柳 正樹	トヨタ紡織株式会社 Toyota Boshoku Asia Co.,Ltd.	Executive Vice President
〃	小幡 泰彦	日産自動車株式会社 Nissan Motor Thailand Co.,Ltd.	Senior Vice President Monozukuri Production, Purchasing, SCM
〃	伊藤 周一	パナソニック株式会社 Panasonic (Thailand) Co., Ltd.	Deputy Managing Director
〃	神戸 健史	本田技研工業株式会社 Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.	Vice President
〃	弘中 武都	マツダ株式会社 Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	President & CEO
〃	一寸木 守一	三菱自動車工業株式会社 MITSUBISHI MOTORS (THAILAND) CO., LTD.	President & CEO
〃	小寺 秀明	三菱電機株式会社 MITSUBISHI ELEVATOR ASIA CO.,LTD.	PRESIDENT
〃	加藤 太郎	三菱電機株式会社 SIAM COMPRESSOR INDUSTRY CO.,LTD.	Managing Director
〃	川口 真司	YKK株式会社 YKK (Thailand) Co.,Ltd.	Managing Director

I 重点活動テーマ実施概況

2018年度は、「KAIKA」の普及、「アジアとの共・進化」を継続して重点活動テーマと位置づけ、企業の経営課題解決に資するべく次の活動に取り組みました。

1. 「KAIKA」の実践化に向けた活動の強化

以下の活動を主に展開することにより、KAIKAの考え方の産業界への普及・啓発を進めるとともに、各社におけるKAIKAの実践の促進を図りました。

(1) KAIKA Awardsを通じた実践事例の情報発信

- ①「KAIKA Awards」の継続実施によるKAIKA大賞・KAIKA賞等の選定と発表
- ②表彰式ならびに併設シンポジウム(2019年2月)、『JMAマネジメント』誌を通じた実践事例の紹介
- ③広報部門との連携によるメディアへの発信活動

(2) KAIKA経営の実践を促進する個々の事業・活動の展開

- ①「KAIKAシンポジウム」(2018年4月)の開催による情報発信
- ②KAIKA経営セルフ診断ツールの提供、個別企業向け組織診断の実施

2. 「アジアとの共・進化」を推進する活動の拡充

これまで実施してきたネットワーキング活動やビジネスマッチング活動、産業人材育成支援活動等に加え、2018年度はアジア各国のマネジメント団体との関係強化、中国における活動の拡充に取り組みました。

(1) アジア各国のマネジメント団体との関係強化

- ①シンガポールを代表する経済団体(SBF:Singapore Business FederationならびにSMF:Singapore Manufacturing Federation)との連携強化の覚書の調印
- ②SBF主催のカンファレンス(2018年9月・シンガポール)への企画協力
- ③第4期「アジア共・進化リーダーズフォーラム」の継続開催

(2) 中国における活動の拡充

- ①「上海地域(中国)評議員会」の継続開催
- ②CTOフォーラムの活動の一環としてシンセンへ視察団を派遣(2018年10月)
- ③「GENBA Management Conference & Award in 上海」を初開催(2018年11月)

Ⅱ 分野別事業概況

1. 公益目的支出計画実施事業

2018年度事業計画に基づき、公益目的支出計画実施事業(継続事業)の活動を次のとおり推進しました。

(1) KAIKAに関する調査・研究活動の実施と情報普及

「KAIKA」は、「個人の成長」「組織の活性化」「組織の社会性」の3つを同時に満たす次世代組織をつくる運動として、JMAが提唱している考え方です。

この普及に向けて、KAIKAの考え方にそった優れた取り組みを進めている組織を表彰する「KAIKA Awards」を、昨年に引き続き実施いたしました。第三者機関として有識者・実務家などから構成される審査委員会による審議の結果、今年度は「KAIKA大賞」として2組織、「KAIKA賞」として7組織を選出しました。また、震災の復興支援に寄与する優れた活動として「特別賞」2組織、公募の中からテーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を行っている事例として「特選紹介事例」8組織を選出しました。

選出された事例内容は、表彰式での発表や、報道機関への告知、新聞・雑誌広告、事例研究書、シンポジウムの開催、ホームページ等を通じて広く情報普及しました。

【KAIKA Awards 2018 受賞組織・テーマ】

■KAIKA大賞

キュービーネット ホールディングス株式会社	業界常識を覆してでも実行した、全社レベルの人間醸造大逆転劇
沢根スプリング株式会社	「楽しみ方改革」で幸せな働き方を目指して ～「世界最速工場」をミッションに心はずむものづくりを～

■KAIKA賞

株式会社垣内	創業者のDNAを活かした会社づくり
株式会社global bridge HOLDINGS	新たな共生社会の実現に向けた世代間交流施設とその運営を担うために必要となる高い専門性を持った人財を育成する教育制度
有限会社たこ梅	スタッフさんの内的・外的の両面の成長をサポートし、組織としても成長する
千葉オイレッシュ株式会社	環境に関わるリサイクルの推進と人を大切にする会社をめざして
一般社団法人富士山チャレンジプラットフォーム	富士山登山における事前防災サービス創出プロジェクト
松川電気株式会社	知恩報恩「社員の幸福と地域社会への恩返し」 ～松川一家のめざすもの～
ONE JAPAN	大企業若手有志50社による実践共同体「ONE JAPAN」の挑戦

■特別賞

特定非営利活動法人 医療・健康 社会研究所	地域の医療を守るプロジェクト ～福島を中心にした若手医師の地域啓発活動～
福島県立ふたば未来学園高等学校	課題先進地域における教育の灯 ～「未来創造探究」を核とした、ふたば未来学園の取り組み～

■特選紹介事例

(テーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を贈賞とは別に選出)

株式会社オカムラ	「はたらく」を考えるビジネス誌『WORK MILL』刊行
株式会社障がい者つくし更生会	障がいがあっても、事業の成立を実証するモデル企業になる
株式会社太陽住建	全関係者がハッピー 屋上太陽光発電設置モデル
株式会社竹中工務店 CSR推進部 NPO法人アジア・アーキテクチャ・ フレンドシップ	「プロボノによるネパールフィリム村での学校建築プロジェクト」を 通じた社会価値創造と社会課題解決マインドの組織内醸成
株式会社西尾硝子鏡工業所	組織開発による戦略の浸透と社員とのコミュニケーションの活性化
日清食品ホールディングス株式会社 広報部CSR推進室	百福士プロジェクト第21弾「～創業60周年記念 スマートワーク推進～ 六十年寝太郎プロジェクト」
富士フイルム株式会社 宣伝部	“PHOTO IS” 想いをつなぐ。50,000人の写真展
株式会社ホリバコミュニティ	HORIBA Blueberry Farm ～“Joy & Fun”の活動を通じた健康経営の実践とCSR課題の解決～

(2) 「アジアとの共・進化」を推進する公益活動の実施と情報普及

シンガポールを代表する経済団体であるSBF(Singapore Business Federation)ならびにSMF(Singapore Manufacturing Federation)との間において、相互の連携強化に向けた覚書の調印を取り交わしました。

これを踏まえて、SBF主催のカンファレンス(2018年9月・シンガポール)への企画協力、日本におけるJMA主催の各種講演会へのシンガポールからの講師招聘を行いました。

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する企業のCTOが参画し、これからのイノベーションのあり方や日本産業界の課題について討議・研究する「日本CTOフォーラム」(2018年6月～2019年3月)の第13期研究活動を実施し、活動成果を全体会で共有しました。

○今期開催概要

◇参加メンバー数:50名(48社+2大学)

◇会合数:延べ会合数 22回

①全体会合…2回

②各分科会定例会合…3分科会にて各5回(延べ15回)

③特別企画…下記の内容にて計5回

6月 Silicon Valley New Japan Summit Tokyo 7月 アジア経営トップ交流フォーラム

8月 元SAP会長 カガーマン氏朝食会

9月 一带一路 経済フォーラム

11月 Silicon Valley New Japan Summit 特別企画

○3分科会による研究

分科会	テーマ
第1分科会 Aグループ 17社	「日本産業界 勝ち残りのための経営戦略」 ～デジタルトランスフォーメーションがもたらす可能性の探求と課題～
第1分科会 Bグループ 17社	「日本産業界 勝ち残りのための経営戦略」 ～デジタルトランスフォーメーションがもたらす可能性の探求と課題～
第2分科会 14社+2大学	デジタル化のグローバル潮流を探る

○全体会合(報告会)開催(2019年3月・東京)

なお、研究成果は報告書にまとめ、同会合にて配付しました。

(4) ものづくり力強化に向けた活動の推進と情報普及

ものづくりに対する全社一体体制による改善取組の推進支援を図るとともに、日本のものづくり競争力強化のための研究および普及活動を行いました。

①2018年度(第8回)「GOOD FACTORY賞」(優良工場表彰制度)の表彰

わが国の製造業における競争力向上に寄与するため、アジア地域と日本の優れた生産工場5工場を選定・表彰し、受賞記念講演会、報道機関への広報、JMA経営情報誌、ホームページを通じて、優秀事例として紹介し、広く情報提供しました。

【第8回受賞企業と賞の種類】

受賞企業(社名50音順)	受賞部門	所在地
NECプラットフォームズ 掛川事業所	ものづくりプロセス革新賞	日本(静岡県)
オークマ 本社・DS2部品工場	ものづくりプロセス革新賞	日本(愛知県)
コマツ 大阪工場・生産技術開発センタ	ものづくりプロセス革新賞	日本(大阪府)
東レ Penfibre社	ファクトリーマネジメント賞	マレーシア (ペナン)
ブラザー工業 兄弟機械(西安)	ものづくり人材育成貢献賞	中国(西安)

②2018年度「JMAものづくり貢献賞」の贈賞

本賞は、長年にわたり、ものづくりの改革・改善分野において、自社および産業界の発展に貢献するとともに、JMAのものづくり分野における活動に貢献された方(経営者)を顕彰し、その功績を産業界に広く紹介するものです。

2018年度は下記1名の方を表彰し、「2019ものづくり総合大会」で贈賞しました。

- ・ マツダ株式会社 相談役 金井 誠太様

③「GENBA Management Conference & Award 2018 in Thailand」(第3回)および「GENBA Management Conference & Award 2018 in 上海」(第1回)の開催

日本で30年以上にわたり開催されている生産現場の管理監督者による現場マネジメントの優秀事例講演会をASEAN・バンコクにて継続開催するとともに、上海において初開催しました。

◇バンコク(2018年6月)

参加者:630名

発表企業:6社、うち最優秀事例はToyota Motor Thailand Co.,ltd

◇上海(2018年11月)

参加者:172名

発表企業:6社、うち最優秀事例は大金空調(上海)有限公司

(5) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

日本企業が抱える経営の様々な課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策、その方向性を探る調査で、1979年から企業経営者を対象に実施しています。第39回となる2018年度調査は、7～8月に実施し、458社の回答を得ました。

①調査の内容項目

- ・ 経営全般についての課題認識
- ・ 経営機能別の課題認識
- ・ イノベーションの実行に向けた取り組み状況ならびに課題認識
- ・ その他、当面する経営課題についての取り組み状況ならびに課題認識

②調査結果の報告資料作成および外部発信

- ・ 報告書の作成(2018年11月)および評議員会にて結果速報報告
- ・ 報告会の開催(2018年11月～2019年1月、東京・名古屋・大阪にて)
- ・ Webへの掲載、各種メディア等への情報発信

(6) 『JMAマネジメント』による実施事業の情報発信・普及啓発

経営者・ビジネスパーソンに向けた月刊情報誌『JMAマネジメント』を継続発行しました。産業界を取り巻くマネジメントに関わる話題を特集やシリーズ企画として設置し、マネジメントを考えるための情報提供を行うとともに、JMAの活動・事業に関連した情報も合わせて発信しました。

2. 総務部門

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、一般社団法人日本能率協会2018年度重点活動テーマに基づき、総務部門の活動を次のように推進しました。

(1) 2018年度 会員総会

1. 日 時 2018年6月13日(水) 15時00分～ 16時00分
2. 場 所 経団連会館 5階 ルビールーム
東京都千代田区大手町1-3-2
3. 出席者 総会構成員総数 1,322名
出席構成員数 1,044名(委任状による出席を含む)
4. 出席理事 以下の14名が出席

(理事総数25名)

泉谷直木	大八木成男	加藤文昭
川合正矩	小林哲也	佐々木隆
澤部肇	鈴木亨	竹林義彦
北條正樹	中村正己	吉田正
武中和昭	曾根原幹人	

新任理事 宮下正裕 井上直

5. 出席監事 以下の3名が出席
(監事総数3名) 水野義雄 大谷美一 網谷駿介
6. 議長 代表理事 中村正己
7. 議事録作成者 代表理事 中村正己
8. 議事の経過の要領、及びその結果

15時00分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、本日の出席数および議決件数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田正、理事 曾根原幹人の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

【審議事項】

第1号議案 理事25名の選任(案)について

議長から、理事25名全員は定款第26条の規定により本会員総会の終結のときをもって任期が満了するので、その選任を願いたい旨説明を行い、選任の方法として全候補者を一括して審議採決することにつき議場に諮ったところ、過半数の賛成により一括採決の方法によることを承認可決した。よって議長が候補者25名について説明し、賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決し、被選任者はその就任を承諾した。

記

中村正己	吉田正	井上直	曾根原幹人	石黒成直
泉谷直木	伊藤雅俊	井上礼之	大八木成男	加藤文昭
熊谷俊範	下代博	小林哲也	猿丸雅之	鈴木亨
高橋広行	竹林義彦	富田哲郎	長榮周作	野路國夫
松崎正年	宮内謙	宮下正裕	山西健一郎	渡邊健二

第2号議案 監事3名の選任(案)について

議長から、監事3名全員は定款第26条の規定により本会員総会の終結のときをもって任期が満了するので、その選任を願いたい旨説明を行い、選任の方法として全候補者を一括して審議採決することにつき議場に諮ったところ、過半数の賛成により一括採決の方法によることを承認可決した。よって議長が候補者3名について説明し、賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決し、被選任者はその就任を承諾した。

記

水野義雄 大谷美一 網谷駿介

第3号議案 2017年度決算報告書(案)について

吉田正理事長・事務局長から2017年度決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄監事から、2017年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

【報告事項】

1) 2017年度 事業報告書について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

吉田正理事長・事務局長が2017年度の事業報告書ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明し、報告した。

2) 2018年度 事業計画書 について

吉田正理事長・事務局長が2018年度 事業計画書について説明し、報告した。

3) 2018年度 収支予算書 について

吉田正理事長・事務局長が2018年度 収支予算書 について説明し、報告した。

16時00分、すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款第19条第2項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名、押印した。

(2) 2018年度 第1回理事会

- ・日 時 2018年5月18日(金) 13時57分～14時53分
- ・場 所 東京プリンスホテル 11階「高砂」
- ・出席者 理事総数 25名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 16名

〔出席理事〕

秋 山 守 由	泉 谷 直 木	伊 藤 雅 俊
加 藤 文 昭	川 合 正 矩	佐 々 木 隆
鈴 木 亨	竹 林 義 彦	北 條 正 樹
松 崎 正 年	宮 内 謙	山 西 健 一 郎
中 村 正 己	吉 田 正	武 中 和 昭
曾 根 原 幹 人		

〔出席監事〕

水 野 義 雄	大 谷 美 一	網 谷 駿 介
・議 長	代表理事(会長) 中 村 正 己	

13時57分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田 正、出席監事 水野義雄、大谷美一、および網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2017年度事業報告書(案)について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

吉田正理事長・事務局長から2017年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明があった。

第2号議案 2017年度決算報告書(案)について

吉田正理事長・事務局長から2017年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄監事から、2017年度における事業報告ならびに決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

第1号議案、第2号議案について議長が諮ったところ、両議案とも全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決され、併せて、会員総会へ第1号議案について報告し、第2号議案を上程することについても承認された。

第3号議案 理事の選任(案)について

中村会長が、2018年度 会員総会の終結のときをもって理事24名全員の任期が満了する旨を宣し、吉田正理事長・事務局長から候補者25名の選任について個別に説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決され、併せて、本議案を会員総会へ上程することも承認された。

第4号議案 監事の選任(案)について

中村会長が、2018年度 会員総会の終結のときをもって監事3名全員の任期が満了する旨を宣し、吉田正理事長・事務局長から候補者3名の選任について個別に説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決され、併せて、本議案を会員総会へ上程することも承認された。

第5号議案 経営審議員の委嘱(案)について

中村会長が、2018年度 会員総会の終結のときをもって経営審議員35名全員の任期が満了する旨を宣し、吉田正理事長・事務局長から候補者33名の委嘱について説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第6号議案 評議員の委嘱(案)について

中村会長が、2018年度 会員総会の終結のときをもって評議員214名全員の任期が満了する旨を宣し、吉田正理事長・事務局長から候補者192名の委嘱について説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第7号議案 顧問の委嘱(案)について

吉田正理事長・事務局長から、候補者1名の委嘱について説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第8号議案 新入会員の承認(案)について

吉田正理事長・事務局長から24法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第9号議案 2018年度 会員総会招集(案)について

吉田正理事長・事務局長から2018年度 会員総会招集(案)及び上程議題について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決された。

1. 日 時:2018年6月13日(水) 15:00~16:15
2. 会 場:東京・大手町 経団連会館 5階「ルビールーム」
3. 議 事:【審議事項】
 - 第1号議案 理事25名の選任(案)について
 - 第2号議案 監事3名の選任(案)について
 - 第3号議案 2017年度 決算報告書(案)について

監査報告

【報告事項】

- 1) 2017年度事業報告書について
 - ・ 事業報告
 - ・ 公益目的支出計画実施報告書
 - 2) 2018年度事業計画書について
 - 3) 2018年度収支予算書について
4. 書面による議決権行使制度の採用について
- この会員総会において、総会に出席しない会員について書面による議決権行使は、行わないものとする。

14時53分すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(3) 2018年度第2回理事会

- ・日 時 2018年6月13日(水) 16時15分～16時20分
- ・場 所 経団連会館 5階「507号室」
東京都千代田区大手町1-3-2
- ・出席者 理事総数 25名のうち 18名

〔出席理事〕

石 黒 成 直	泉 谷 直 木	大 八 木 成 男
加 藤 文 昭	熊 谷 俊 範	下 代 博
小 林 哲 也	鈴 木 亨	竹 林 義 彦
富 田 哲 郎	松 崎 正 年	宮 内 謙
宮 下 正 裕	渡 邊 健 二	中 村 正 己
吉 田 正	井 上 直	曾 根 原 幹 人

〔出席監事〕

- 水 野 義 雄 大 谷 美 一 網 谷 駿 介
- ・議 長 理事(前会長) 中 村 正 己

16時15分、吉田正理事から新会長選定までの議長として、前会長である中村正己理事の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 役付理事の選定について

中村正己議長から2018年度会員総会で承認された理事の中から、役付理事の選定を行いたいとの発言があり、出席者から事務局案の提示が求められた。

吉田理事・事務局長から事務局案について説明があり、議長が諮ったところ、全員異議なく、下記のとおり承認可決された。

なお、被選定者はその就任を承諾した。

記

【代表理事】 中村 正己、吉田 正

【会 長】 中村 正己

【理事長・事務局長】 吉田 正

【業務執行理事】 井上 直、曾根原 幹人

16時20分、すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(4) 2018年度 第3回理事会

- ・日 時 2018年10月22日(月) 14時57分～15時35分
- ・場 所 東京都港区芝公園3-3-1
東京プリンスホテル 11階「高砂」
- ・出席者 理事総数 25名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 16名

〔出席理事〕

石 黒 成 直	泉 谷 直 木	伊 藤 雅 俊
加 藤 文 昭	熊 谷 俊 範	下 代 博
小 林 哲 也	高 橋 広 行	竹 林 義 彦
宮 内 謙	宮 下 正 裕	山 西 健 一 郎
中 村 正 己	吉 田 正	井 上 直
曾 根 原 幹 人		

〔出席監事〕

水 野 義 雄	大 谷 美 一	網 谷 駿 介
---------	---------	---------

- ・議長 代表理事(会長) 中 村 正 己

14時57分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田 正、出席監事 水野義雄、大谷美一、および網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2018年度 JMA事業活動の経過報告について

吉田 正 理事長・事務局長から2018年度JMA事業活動の経過報告について説明があった。

第2号議案 経営審議員の委嘱(案)について

吉田 正 理事長・事務局長から経営審議員4名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 評議員の委嘱(案)について

吉田 正 理事長・事務局長から評議員43名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 新入会員の承認(案)について

吉田 正 理事長・事務局長から59法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

15時35分すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(5) 2018年度 第4回理事会

- ・日 時 2019年3月13日(月) 15時58分～16時33分
- ・場 所 東京都港区芝公園3-3-1
東京プリンスホテル 3階「紅梅」
- ・出席者 理事総数 25名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 15名

[出席理事]

石 黒 成 直	泉 谷 直 木	大 八 木 成 男
加 藤 文 昭	熊 谷 俊 範	下 代 博
小 林 哲 也	猿 丸 雅 之	鈴 木 亨
竹 林 義 彦	宮 内 謙	中 村 正 己
吉 田 正	井 上 直	曾 根 原 幹 人

[出席監事]

水 野 義 雄	大 谷 美 一	網 谷 駿 介
---------	---------	---------

- ・議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

15時58分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田 正、出席監事 水野義雄、大谷美一、および網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2019年度事業計画書(案)について

吉田理事長・事務局長から2019年度事業計画書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第2号議案 2019年度収支予算書(案)について

吉田理事長・事務局長から2019年度 収支予算書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 経営審議員の委嘱(案)について

吉田理事長・事務局長から経営審議員2名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 評議員の委嘱(案)について

吉田理事長・事務局長から評議員23名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 新入会員の承認(案)について

吉田理事長・事務局長から47法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

16時33分すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

3-1. 会員組織活動

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2018年度 重点活動テーマに基づき、会員組織活動を推進しました。

(1) 法人会員の拡充活動

2018年度はJMAの会員活動を一層推進するため、JMAの構成員である法人会員の拡充を積極的に行うとともに、法人会員に対してはJMA事業・活動の利用促進をさらに図るよう努めました。その結果、2018年3月期に比べ法人会員は36社・35口増でした。2018年度末(2019年3月末)現在の会員数は以下の通りです。

年月	法人会員数	法人会員口数	個人会員数
2019年3月	1,381社	1,543口	7名
2018年3月	1,345社	1,508口	7名

(2) 法人会員サービス活動(経営幹部・管理者向け)

全国の法人会員の経営幹部に対し、JMAからの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努めました。

①「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催(会員無料参加)

法人会員の経営者・役員の方々を対象として、人間形成と「経営哲学」確立の一助となることを目的に講演会形式にて東京で年間5回開催しました。

(参加者数:136名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第523回 『イスラームとは何か～宗教・文化と現代社会』	小杉 泰 氏 京都大学大学院 教授	4月26日	東京
第524回 『禅～公案と悟り～』	安永 祖堂 氏 花園大学 教授	6月20日	東京
第525回 『漢字に見出す「日本人の心」』	笹原 宏之 氏 早稲田大学 教授	9月19日	東京
第526回 『キリスト教と日本文明』	加藤 隆 氏 千葉大学 教授	11月30日	東京
第527回 『幕末における公家の果たした役割と期待』	刑部 芳則 氏 日本大学 准教授	2019年2月27日	東京

②「JMAマネジメント講演会」の開催(会員無料参加)

企業・団体等の経営課題解決に直結するテーマを選定し、講演会形式にて東京4回、大阪1回、名古屋2回開催しました。

(参加者数:351名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
『衆知を結集して不確実性に立ち向かう 「事業価値創造」へ ～不確実性・トレードオフに おける意思決定とは～』	籠屋 邦夫 氏 ディジションマインド社 代表	6月18日	東京
『ボトムアップで進める『働き方改革』と RPAの成功ポイント』	久木田 浩一 氏 NTTデータイントラマート 山中 正行 氏 ティアックオンキューソリューションズ	9月11日	東京
『IT活用による旅館改革とその展望』	宮崎 知子 氏 株式会社陣屋 代表取締役 女将	10月22日	東京
『日本軍の失敗に学ぶ組織の不条理』	菊澤 研宗 氏 慶応義塾大学 教授	10月29日	名古屋
「日本企業の経営課題2018」報告会	紺野 登 氏 多摩大学 教授 JMA KAIIKA研究所	11月15日	東京
「日本企業の経営課題2018」報告会	村田 博信 氏 株式会社ファーム・アルファ JMA KAIIKA研究所	12月12日	名古屋
「日本企業の経営課題2018」報告会	紺野 登 氏 多摩大学 教授 JMA KAIIKA研究所	1月28日	大阪

③「JMAマネジメント」の発行

広報部門と連携し、法人会員へ情報月刊誌「JMAマネジメント」を発行・送付し、日本産業界が直面する経営課題やトレンドにつきJMA独自の視点から実務に役立つ経営・技術情報を提供しました。なお、月刊での発行としては2018年12月号で一区切りし、2019年より新たに隔月発行でJMAマネジメントをリニューアルしました。

④「JMA会員交流フォーラム」(異業種交流会)の開催

各地域の産学を巻き込んだ「JMA会員交流フォーラム」を開催し、会員企業相互の情報交流活動を実施しました。

(6回シリーズ開催、参加者数:20社23名、ファシリテータ:春野 真徳 氏)

テーマ	ゲスト講師	開催月日	開催地
1.『社会の変化を認識する』	—	9月25日	東京
2.『顧客価値を創造する』	ホッピービバレッジ株式会社	10月17日	東京
3.『リーダーに学ぶ』	【企業・施設訪問】 伊那食品工業株式会社	11月30日 ～ 12月1日	長野
4.『チャレンジする風土・文化をつくる』	石坂産業株式会社	12月17日	埼玉
5.『経営者の取組み』	会津電力株式会社 合資会社大和川酒造	2019年1月16日	福島
6.『これからの経営で大切なこと』	—	2月15日	東京

⑤異業種交流会の開催

産業界が興味・関心のある「人材確保、イノベーション」をテーマに、参加者相互の交流を目的とした「異業種交流会」を東京で開催しました。

(参加者数:121社124名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
『人材確保のための職場づくりとPR戦略』 ※東京商工会議所共催	礪谷 幸始 氏 株式会社リード・イノベーション	12月7日	東京
オープンイノベーション講演会	田所 雅之 氏 株式会社ユニコーンファーム/ 株式会社ベーシック	11月19日	東京
オープンイノベーション講演会	田所 雅之 氏 株式会社ユニコーンファーム/ 株式会社ベーシック	2019年1月31日	東京

3-2. 広報活動

2018年度は産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2018年度重点活動テーマに基づき、事業活動を積極的に広報展開するとともに、公益活動に関しても幅広く情報発信することを通じてJMAの公益性、社会性を訴求しました。

(1) 報道機関向け広報活動

2018年度は、記者発表会(4回)、記者懇談会(1回)、ニュースリリース・レター配信(109回)を行いました。

【主な発表・発信案件】

発表テーマ	発表月
新入社員の“今”をデータで読み解く2018年度 新入社員意識調査について	4月
現役の取締役・執行役員に聞いた！SDGsへの取組み、経営者に求められる資質とは？	8月
ジョリーグッドと共同で、「VR食品安全人材育成ソリューション」を開発！	8月
JMA GMCA 2018 in 上海 11月20日(火)中国・上海にて初開催！	8月
NPO法人ETIC. と連携し『KAIKAイノベーションラボ』立ち上げへ	8月
入社半年・2年目 若手社員意識調査 結果	10月
日本企業の経営課題2018 調査結果【速報版】	10月
「第1回 山の恵みマッチング」開催決定！	10月
未病改善に向けた3つの専門展示会 11/20より東京ビッグサイトで初開催	11月
ビジネスマッチングイベント『シェアリングMeetup Tokyo』東京ビッグサイトで初開催！	11月
香りでビジネスチャンスを！「第1回 香りデザイン東京」	11月
農作物の鳥獣被害対策とジビエ利活用の専門展示会第1回鳥獣対策・ジビエ利活用展、初開催	11月
小学生の自由研究コンテスト「第1回夏休み宿題・自由研究大作戦大賞」受賞者決定	11月
第9回「ビジネスパーソン1000人調査」【理想のチーム編】結果	11月
～あらゆる場面での草退治の課題を解決する専門展示会～ 第1回草刈り・除草ワールド	11月
部課長400人アンケート「組織活力とマネジメント意識調査」結果	12月
平成の30年間で「単・団・効」から「繋・開・感」に変化！【KAIKAトレンド漢字】結果	12月
FOODEX JAPAN 2019でSDGsゾーン“代替食品”特別展示を開催	1月
第9回「ビジネスパーソン1000人調査」【働き方改革と副業編】結果	2月
これからの組織のあり方・マネジメントを次世代型経営モデルから指し示す「KAIKA Awards 2018」受賞決定！	2月

以上のほか、展示会やシンポジウム、セミナーなどの開催告知に関するニュースリリースを配信しました。

(2) 報道記事掲載報告

2018年度の新聞・雑誌の記事掲載およびテレビ放映は、調査研究の引用、インタビュー、事業告知、開催レポートなど約3,400件となりました。

調査・アンケート結果の発表に関して、「新入社員意識調査」(4月)、「企業人600人に聞く企業の小学生に向けた取り組み意識アンケート」(7月)、「小学生の保護者3,000人に聞く夏休みの自由研究アンケート」(7月)「現役の取締役・執行役員調査」(8月)「当面する企業経営課題に関する調査」(10月)「入社半年・2年目若手意識調査」(10月)、「部課長400人アンケート」(12月)「ビジネスパーソン1000人調査」(11月、2月)では、全国紙・ブロック紙・地方紙などで延べ約500件の報道がありました。

展示会事業については、FOODEX JAPAN、HCJをはじめ、会期前～会期後に約2,700件を超える報道がありました。

(3) 外部媒体への執筆・寄稿活動

JMAの活動や研究内容について役職員による外部媒体への執筆・寄稿を行い、産業界・顧客への理解を深めるとともに、JMAへの共感を高める広報展開を図りました。

【主な執筆・寄稿】

媒体名	連載期間／掲載号	テーマ
経済(ECONOMY)	2019年3月号	アジア共・進化 (インタビュー:理事長 吉田正)
手に手つないで (東京ロータリークラブ会報誌)	2019年3月	随想(会長 中村正己)
日本物流新聞	2019年1月	新時代到来に向け絶え間ない挑戦を (会長 中村正己)
情通新聞	2019年1月	日本産業界のさらなる発展を支援 (会長 中村正己)
日刊自動車新聞	2018年5月～2019年3月(全6回)	社会の声を組織成長・企業変革のチャンスに (執筆:経営・人材革新センター エキスパート 深代達也)

(4) ホームページの改訂

JMAホームページ(コーポレートサイト)では、JMA Navigation Bookをもとにした「課題から探す」という切口での事業紹介ページや、「羅針盤」コラム欄を新設しました。

(5) その他の活動

日本能率協会の更なるイメージアップを図るため、日本経済新聞に全3回(15段1回・5段2回)と日経ビジネス見開き1回の計4回にわたりイメージ広告を出稿しました。

また、日本能率協会グループ9法人で組織する広報委員会の活動として、各法人役員とメディアとのコミュニケーションを図ることを目的に、記者懇親会(12月)を開催し、約100人の報道関係者が参加しました。

4. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2018年度 重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1) 重点事業方針

①経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

トップマネジメント(役員・幹部)の経営力向上が企業の持続的成長に必須と考えており、環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、他流試合や一流経営者との対話などを通して、新たな視座獲得や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供しました。

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

経営者として必要な「ぶれない決断軸」と「経営観」を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力を磨くためのプログラムを提供しました。選抜された高いレベルの参加者が相互に切磋琢磨し、自分の軸を確立し、意思決定の力をつけることを狙いとして、JMAマネジメント・インスティテュート(JMI)10コースを実施しました。このJMIは、2018年度、開講29年目を迎え、約4,500名の修了生を輩出する規模となりました。

②働き方改革とダイバーシティ推進領域

政府が推進する「働き方改革」は、2018年度も産業界にとって最重要課題の一つでした。単に労働時間の短縮というだけではなく、生産性の向上によって課題解決を進めることや、多様な人、多様な働き方を受容し、集う人々の力を結集する組織努力が肝要であると考え、主にセミナー事業を通じて、企業、団体の働き方改革、ダイバーシティを推進するための支援活動を実施しました。

③人事・人材開発・組織開発支援事業

持続的事业の成長を支えるリーダーに求められる「業務の管理」「人の管理」のスキルをバランス良く兼ね備えた人材を育成するための各種プログラムを引き続き強化しました。また、人事・人材開発・組織開発スタッフのスキルアップに資するセミナーやカンファレンス等のプログラムを展開し、産業界各社の人事・組織マネジメント能力向上を支援しました。

(2) 主要事業活動

①経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催実績
トップマネジメントの 変革実行力向上	IMC:「Innovative Management Challenge」 第4回 新任社長セミナー 第7回 経営革新塾	8月、11月、2019年2月 12月(1泊2日 合宿形式)
トップマネジメントの 意識・行動変革、 異業種交流	JTS:「JMA Top management Seminar」 第102～103回 新任取締役セミナー 第62～66回 新任執行役員セミナー	(2泊3日 合宿形式) 8月、9月 7月、9月、10月、11月、2019年2月
トップマネジメントの ための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第60～62回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第60～62回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第58～60回 経営者・幹部の財務・会計必須セミナー 第41～42回 経営者・幹部の組織・人材革新セミナー 第29～31回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第21～23回 経営者・幹部の経営リテラシー 集中セミナー	7月、10月、2019年2月 8月、10月、2019年1月 8月、10月、2019年2月 9月、11月 9月、12月、2019年2月 8月、11月、2019年3月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催実績
部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース	7月～2019年2月
事業創造イノベーションコース	7月～2019年2月
生産・開発マネジメントコース	6月～2019年2月
戦略人事プロフェッショナルコース	7月～2019年2月
EBL アドバンストマネジメントコース	10月～2019年1月
エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース	9月～12月
プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース	7月～12月
リーダーのためのリベラルアーツ講座	9月～12月
グローバルビジネスワークショップ	11月～2019年2月
“アジア共・進化”リーダーズフォーラム	6月～11月

②働き方改革・ダイバーシティ推進領域

名称	開催実績
業務プロセスの可視化・改善スキル習得セミナー	5月、9月、2019年2月
業務マニュアル作成・活用セミナー	5月、9月、2019年1月
タイムマネジメントセミナー	5月、8月、11月、2019年1月
若手社員のための段取り力強化セミナー	通年
リーダーのための段取り力養成コース	7月、10月、2019年2月
5つのプロセスから学ぶダイバーシティ推進セミナー	7月、11月、2019年3月
管理職のためのダイバーシティ・マネジメント研修	7月、11月、2019年2月
多国籍メンバーをまとめるファシリテーション基本コース	7月、2019年2月

③人事・人材開発・組織開発事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催実績
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 新入社員教育セミナー	通年 通年 通年 通年 通年
ビジネススキル分野	説明力強化トレーニングセミナー リーダーシップチャレンジ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー 「アンガーマネジメント」セミナー	通年 通年 5月、8月、11月、2019年3月 6月、9月、11月、2019年2月 7月、11月、2019年3月
人事・人材開発分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース 研修プログラム設計・構築セミナー 戦略的OJT導入セミナー 人と組織の未来をつくる「人事研究会」 JMA・ATD Joint Program	7月、10月、2019年2月 6月、10月、2019年1月 6月、9月、11月、2019年1月、3月 8月、10月、12月、2019年3月 6月、10月、2019年1月 8月～2019年2月 11月、12月、2019年1月、2月
組織開発分野	組織デザインセミナー チーム・ビルディングセミナー 人と組織の能力を発揮する職場づくりセミナー 職場力向上のための組織風土改革セミナー イキイキとした職場をつくる組織活性化セミナー KAIKA カンファレンス	7月、11月 7月、10月、2019年1月 7月、11月 6月、2019年3月 5月、9月、11月、2019年1月 2019年2月

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2018年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点に対して次のように推進しました。

5-1. 経営ソリューション

(1) 次世代経営者育成プログラムの実施

経営者・経営幹部候補者の育成には引き続き各社とも注力され、個社支援の要望が多く見受けられました。これに対し、プログラム説明会や、WEBを活用したマーケティング等で、広く情報発信をしました。小会が支援したプロジェクトのうち、新任役員、役員候補、部長クラスが6割以上であり、このクラスへの公開セミナー(TOP、MI、リーダー育成)の充実が、ソリューション事業への展開に寄与しています。支援内容としては、経営に関する基礎的な知識の習得と、アクションラーニングを通じた経営課題への解決提言、新規事業提案等が主なものでした。また、他社・他者からの学び、刺激というニーズも多数あり、こうした社内実施型の研修の中に、小会の公開セミナーである「他流試合型ワークショップ」も盛り込んだ形での支援も実施しました。

(2) 「働き方改革」「組織活性化」などの人事重点プログラムの実施

「働き方改革」という側面では、働き方改革に対する基本的な考え方を浸透させるための講演や、タイムマネジメントの研修、業務改善・改革の個別支援等、「組織活性化」という側面では、コミュニケーション全般、女性活躍推進等をテーマに支援を実施しました。この分野に関する各社の関心・問題意識は非常に高く、販促説明会への参加者数、問い合わせ・相談が多くありました。

(3) 体系的な育成プログラムの策定・実施に関わる個社支援

人材の評価・育成プログラムについてのトータル支援や、教育体系の再構築に関する個社支援など、各社の事情に応じた支援を実施しました。

(4) グローバル関連プログラムの実施

グローバル視点で物事を捉えることの重要性がますます高まる中で、外国人の価値観を知ることの重要性や、コミュニケーションの取り方を学ぶ研修、また、実際に海外に訪問し、現地の企業の視察やタウンウォッチング等で生活者の動向を把握するプロジェクトの支援なども実施しました。

(5) 営業マーケティング／事業部主導プログラム等の実施

営業部門への支援が多く、提案営業に関するスキルを学ぶものや、対顧客を想定してのロールプレイングトレーニングの支援、部門の教育体系と研修プログラムの策定・実施といったトータルでの支援を実施しました。

5-2. 公共体ソリューション

(1) 大学経営支援－2018年問題に対応する大学ガバナンス研究と経営改革支援

現在、120万人前後で推移している18歳人口は、2018年を境に更なる下降期に入り、2030年には15%以上減少した104万人となります。

こうした中、全ての大学にはグローバル化への対応、地域の人材育成・情報交流拠点としての機能強化など、大学ごとの特色を活かした経営改革が不可欠であり、国も各大学の戦略強化や適切な事業運営のために、大学ガバナンス改革やマネジメントの改善を強く求めています。

このような大学を取り巻く環境変化を考慮したうえで、JMAでは2013年から大学行政管理学会と「大学ガバナンス」研究を継続してきており、2016年にはIS026000も参考とした3区分88項目の「大学ガバナンスコード」(調査票)を完成し、国公私立282大学より回答を得て報告をとりまとめました。

2018年度については、これまでの調査結果に精査・分析を加え、大学ガバナンスの向上に関する実践的な組織改革や人材育成に関する研究・啓発活動を継続しました。併せて、従来から継続している大学の自己点検評価や広報力強化などの支援事業についても新規大学も含めて支援を実施しました。

■主要事業活動

対象	名称等	実施月
調査・研究	大学ガバナンスに関する研究・啓発	4月～11月
個別大学支援	学生募集力強化支援調査・教育	通年
	大学経営評価指標／自己点検・評価マネジメントシステム	通年
	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
大学全般向け公開教育	第8期大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム	通年
	第14回 課長のためのマネジメント力強化コース 第10回 大学マネジメント改革総合大会	10月 11月
大学全般向け書籍 DVD教材	大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材) 大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍) 大学マネジメント改革総合事例集(書籍)	通年 〃 〃

(2) 自治体経営の改革支援

中央官庁、地方公共団体等の行政機関に向けて、「経営感覚を持った組織への転換」、「継続的な改革・改善への仕組みづくり」、「目的志向・成果志向による経営資源配分の仕組みづくり」、「人材育成」「人事評価の構築・運用支援」等について、教育研修型による支援を実施しました。

また、これらのマネジメントシステムの仕組みを有機的に機能させるために、クラウド型の情報システムの提供を行い、マネジメント情報の即時性と効率性の向上を図りました。

2018年度は、人口減少対策で国が地方自治体に策定させた「まち・ひと・しごと創生戦略」と各自治体の経営戦略である「総合計画」を一体化・包含した経営指針づくりの支援を実施しました。

■主要事業活動

分野	名称等	実績／実施月
PDCAサイクルの構築・習慣化	中期経営計画策定支援(地方創生戦略包含)	4団体
	行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築	12団体
	行政経営データベース(クラウド型情報システム)	12団体
人事管理	階層別・スキル別教育	通年実施
	人事評価導入、評価者研修等	7団体
	人事評価データベース(クラウド型情報システム)	3団体
働き方改革／職員力向上	業務診断、定員適正化計画策定支援	1団体
	組織風土診断、マネジメント診断	1団体

6. 地域事業

6-1. 関西地域

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2018年度 重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進しました。

(1) 重点事業方針

①人事・組織開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

人事機能のより一層の向上を目的に「ダイバーシティ・働き方改革」等への対応を含んだセミナーを多く開発しました。また、「キャリア開発」「パフォーマンスマネジメント」など人材育成機能の向上を目的としたセミナーも拡充しました。

結果として、2018年度は新規セミナー29本を開発し、合計で247本のセミナーを開催しました。

またAI時代を見据え、未来を創る戦略人事としてグローバル対応力を高めることを目的とした「タレントマネジメント研究会」を新たに立ち上げました。また、人と組織のあるべき姿や「夢」を描ける人事スタッフを育成する「夢工房」を開催しました。

②ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

生産・調達分野では、QCD等の管理技術に関する知識習得、グローバルに活躍できる人材育成、AIやロボット導入等を見据えた生産革新についての情報提供、最新テーマや取組事例の解説セミナーを開催しました。技術分野では、技術部門に適した働き方改革推進プログラムを追加しました。

結果として、2018年度は新規セミナー17本を開発し、合計で152本のセミナーを開催しました。

また、明確なキャリアビジョンと事業マインドを持った次世代リーダーとなる技術者を育成する「若手技術者道場」を2018年度も開催しました。

③経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

i) 組織・人材マネジメント支援

経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を支援しました。

- ・ 社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・ 人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・ 階層別研修等の基幹人材育成支援 など

ii) 個別ソリューション

個別の課題解決にあたり最適なソリューションを実施しました。

- ・ イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・ 組織開発、組織活性化支援(タレントマネジメント等) など

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催予定
人事労務、人材開発	教育・研修企画実務基礎セミナー “教育研修体系のつくり方”セミナー パフォーマンスマネジメント入門セミナー 人材マップの作り方と活用セミナー など	7月、11月 7月、12月 12月 10月、2019年2月
人材マネジメント、階層別教育	新任役員のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本コース リーダーのためのマネジメント基礎コース など	7月、11月 4月 7月、9月、11月、2019年1月、3月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第22期「夢工房」 第1期「タレントマネジメント研究会」 第28期「若手技術者道場」	5月～12月 10月～2019年3月 9月～2019年2月
ダイバーシティ、働き方改革	外国籍メンバーに対するコミュニケーション向上セミナー “戦略的”障がい者雇用実務基本セミナー 女性のためのレジリエンス思考術入門セミナー 「ムダゼロ」時短しごと術実践セミナー など	10月、2019年2月 6月、12月 6月、11月 6月、10月
思考力	合理的思考法入門セミナー 先見性を鍛える思考力強化セミナー クリエイティブシンキング強化セミナー など	10月、2019年2月 2019年1月 9月、2019年2月
生産・調達	海外工場赴任者 合同研修 IEテクニカルコース 「調達業務とAI活用」セミナー 調達基礎力向上セミナー など	7月、11月 2019年3月 4月、9月 5月、7月、10月、2019年2月
開発・設計・技術	技術者のための時間管理・計画策定 「技術プレゼンテーション」スキル向上セミナー 技術ロードマップ構築・活用セミナー など	11月 7月、12月 5月、10月

6-2. 中部地域

(1) 重点事業方針

①中部地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決に注力

中部地域産業のさらなる進展のために、中部地域評議員を中心に、2018年度は「これからのリーダーに求められるもの」というテーマで分科会活動を実施しました。企業が現在直面する課題、ニーズを的確に把握し、並走して課題解決に向けた情報・人的交流と議論を深め、中部地域の主要企業の人的資産基盤を強化しました。

企業が現在直面する課題に対しては、分科会・公開セミナー・講師派遣等を企画・運営し企業の課題解決を行いました。

②中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第37回第一線監督者の集い:名古屋」を2019年1月17～18日に実施しました。2日間延べ956名の参加者を募り、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表を、中部地域をはじめ全国に幅広く発信し続け、強いものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進しました。

また、工場経営を担う人材育成活動として「工場経営塾」を実施し、ものづくり管理者の交流を促進し、相互研鑽できる「場」を提供しました。

③ワークライフバランス、業務改善と新事業・サービス創造関連プログラムの増強

ワークライフバランス、女性活躍の推進、労働時間管理など、仕事に対する価値観が変わろうとしているなか、これまでの仕事・業務処理・管理を見直し、改善を促進するための「人」と「仕組み」のプログラム開発・提供しました。

また、既存事業・技術の強化・深耕をはじめ、新たな事業・サービスなどのビジネスモデルを企画・事業化できる「人」と「仕組み」のプログラム開発・提供しました。

結果として、2018年度は新規セミナー21本を開発し、合計で143本のセミナーを開催しました。

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催予定
生産技術・製造分野	第37回 第一線監督者の集い:名古屋 生産技術マネジメント研究会 工場経営を担う役員・幹部社員のための工場塾 海外工場の生産力・指導力向上対策セミナー など	2019年1月 10月～ 11月 12月
開発・設計・技術分野	伝わる「技術英語」習得セミナー 設計品質向上基礎セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 治具設計ベーシックセミナー など	10月 5月・10月 6月・12月 2月
調達・購買分野	CPP・B級試験対策セミナー コスト分析・コストテーブル習得セミナー 新任バイヤー早期戦力化セミナー など	6月、12月 7月 11月
階層別教育/ リーダー開発分野	リーダーのためのマネジメント基礎コース 人事考課(評価)スキルアップ研修 女性リーダー養成コース 新任管理者合同研修会 など	8月、12月 6月、11月 11月 6月・9月・11月・2019年1月
ビジネススキル/ マーケティング・営業分野	エンパワーメントコーチング1日集中プログラム 部下を動かすスキル習得セミナー 情報収集力・商品企画力強化セミナー【基礎編】 BtoB 企業のための技術営業スキル基礎セミナー BtoB マーケティング基礎セミナー など	11月 11月 9月 9月 11月

7. ものづくり分野

JMAは長年に渡り、日本のものづくりに対して事業を展開してきました。

私たちは、日本製造業のイノベーションが世界を変えると信じています。生産部門評議員会及び産官学の有識者による分科会を通じて把握した産業界の課題と2018年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1) 重点事業方針

①日本のものづくりが起こすイノベーションの方向性を見出す

各評議員会およびそれに紐づく分科会では、日本を代表する各社の経営トップ、幹部に参画いただき、生産部門評議員会では分科会テーマとして「生産技術者2.0の研究」、開発・技術部門評議員会では分科会テーマとして「社外交換留職制度(仮)」を設置し、企業がイノベーションをおこすための具体的な研究を実施しました。新設した購買・調達部門評議員会およびマーケティング部門評議員会においても、今後分科会等の設置による具体的なテーマ研究を行う予定です。また、イノベーション拠点として注目されている米国シリコンバレー、中国シンセン、イスラエル、ドイツを訪問する視察団派遣を実施しました。また、イノベーション創発手法として関心を集めている「デザイン・シンキング」の習得ニーズにおこたえするため、米国シリコンバレーでの現地研修J-EXCEEDを開催しました。

②ものづくり・ことづくり人材の育成・強化を推進する

各社の第一線で活躍されている方々が集い、各社の取り組み事例を発表し交流をする場として、「ものづくり総合大会」や「マーケティング総合大会」、「第一線監督者のつどい」を開催しました。また、様々な課題に対応したセミナーや、各種資格制度教材の普及を通じて、各社人材の育成・強化を推進しました。

分野	名称	開催予定(年月)
事例交流	第56回 2019ものづくり総合大会	2019年2月
	第55回 2019マーケティング総合大会	2019年3月
	第3回 GENBA Management Conference & Award in Thailand	6月
	第1回 GENBA Management Conference & Award in Shanghai	11月
	第14回 第一線監督者のつどい(福岡)	10月
	第37回 第一線監督者のつどい(名古屋)	2019年1月
	第2回 第一線監督者のつどい(仙台)	12月
	第8回 GOOD FACTORY受賞企業講演会	10月
人材強化	生産系セミナー(約100本)	随時
	購買・調達系セミナー(約80本)	〃
	営業系セミナー(約50本)	〃
	マーケティング系セミナー(約80本)	〃
	CPP*1 資格ガイド、試験(調達購買/A級・B級)	〃
	CPE*2 資格ガイド、試験(生産技術/A級・B級)	〃
	CPF*3 資格ガイド、試験(第一線監督者)	〃
	CBDM*4 資格ガイド、試験(BtoBデジタルマーケティング)	〃

*1: CPP :Certified Procurement Professional

*2: CPE :Certified Production Engineering

*3: CPF :Certified Production Foreman

*4: CBDM :Certified BtoB Digital Marketing

③CPP試験の英語受験環境を整備

2007年度創設した本資格制度は、主に日本国内のバイヤー育成に寄与してきましたが、調達拠点のグローバル化等の理由により海外のバイヤー育成に対するニーズにおこたえする形で英語版のガイドを制作し、2018年7月より販売を開始しました。2019年度はCPP試験を英語で受験できる環境を提供し、調達・購買業務は属人的になりがちという課題を教材として体系化しました。

④第一線監督者による事例交流会の海外展開

2016年6月より、タイ・バンコクにて第一線監督者による事例交流会「GENBA Management Conference & Award in Thailand」を開催し、2018年に開催した第3回大会では、初回の参加人数の約3倍にあたる600名を超える方が聴講参加され、現地現場力向上への意識の高さが伺われました。並行して、中国・上海地域評議員会からの生産現場人材育成のニーズをうけて「GENBA Management Conference & Award in Shanghai」を新設開催しました。

⑤次世代のものづくり・ことづくり幹部育成支援について

これからの自社機能・組織を担う基幹人材育成を支援するため、各社から選抜された人員による長期コースを開催しました。

- ・「JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース」(6月～2019年2月)
- ・「生産革新プロフェッショナルコース」(10月～12月)
- ・「R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム」(9月～2019年3月)
- ・「開発・技術戦略リーダー養成コース」(10月～2019年1月)

8. 産業振興事業分野

日本においても、ここ数年の社会経済環境を「VUCA」という言葉で表現することが多くなっています。少子高齢化による労働人口の減少、働き方改革、グローバル化など、産業界を取り巻く環境が変化する中で、従来の延長線上の行動様式や経験・知識だけでは対応できず、未来に向けて企業・事業・組織・人は、たゆまず変化し続けることが求められています。

このような社会経済環境の中においても、2018年度重点活動方針を以下のように定め、展示会、ビジネスマッチング商談会、研修、シンポジウムやセミナーの開催を通じて、産業界が成長し続けるために“つながり”の場を提供しました。

(1) 重点事業方針

①産業界のニーズに対応する展示会・ビジネスマッチングの開催

社会経済環境が多様化・複雑化するなか、今の変化をとらえ、産業界が何を求めているかを常に探ることで、従来の催しに加え、新しい展示会やビジネスマッチングを企画・開催しました。

②新技術・新興業界を対象としたシンポジウム・研修の開催

IoTやビッグデータなど新しい概念や技術を扱う人材不足が課題とされています。これらを対象とした新しい技術シンポジウム・研修を開催し、企業の人材育成・情報提供を行いました。

③中小企業の支援

展示会出展における中小企業、中小企業を取りまとめる自治体や団体へのセミナーなどを通し、中小企業のプロモーションや製品開発に関する支援を行いました。また、ドイツメッセ事業を通じて中小企業の海外進出支援なども企画しました。

④スタートアップ/ベンチャー企業の支援

食・サービス・ものづくり・医療・住宅など様々な業界展示会を網羅している日本能率協会主催展示会とコラボしたピッチイベントなどを企画し、スタートアップやベンチャー企業の創造的事業を構築する支援を行いました。

⑤大手企業とスタートアップ/ベンチャー企業がマッチングできるプラットフォームを構築

展示会の“リアル”なつながりの場に加え、新たに“バーチャル”でつながれるオンラインプラットフォームの構築に着手しました。

⑥日本企業のグローバル化支援と、「アジア共・進化」の推進

国内外での展示会、視察団、シンポジウム、セミナー等の開催による情報提供、ビジネスマッチング機会の提供を通じて、日本企業のグローバル化支援を行いました。またタイで開催している生産現場の管理監督者による現場マネジメントの優秀事例講演会「JMA GENBA Management Conference & Award」を、今年度より中国でも開催しました。

(2) 産業振興分野の主な事業

(展示会、催事)

名称	開催月
TECHNO-FRONTIER 2018 第36回 モータ技術展 第27回 モーション・エンジニアリング展 第11回 メカトロニクス技術展 第2回 機械部品・加工技術展 第33回 電源システム展 第10回 エコパワーソリューション展 第31回 EMC・ノイズ対策技術展 第20回 熱設計・対策技術展 第1回 AI/IoT活用技術展	4月
第4回 国際ドローン展	4月
第3回 駅と空港の設備機器展	4月
第3回 バス車両と運行システム展	4月
第1回 パーキングシステム・設備展	4月
第4回 九州アグロ・イノベーション 2018 第3回 九州ホーム&ビルディングショー	7月
メンテナンス・レジリエンスTOKYO 2018 第42回 プラントメンテナンスショー 第10回 インフラ検査・維持管理展 第3回 建設資材展 第5回 事前防災・減災対策推進展 第5回 労働安全衛生展 第2回 i-Construction推進展	7月
第10回 生産システム見える化展	7月
第4回 猛暑対策展	7月
文教と公共の施設フェア2018	7月
スマートエンジニアリングTOKYO 2018	7月
第4回 無電柱化推進展	7月
アグロ・イノベーション 2018	11月
Japan Home & Building Show 2018 第40回 ジャパンホームショー 第13回 ふるさと建材・家具見本市 第3回 トイレ・バス・キッチン空間・設備フェア 第2回 団地・マンションリノベーション総合展 第2回 景観・ランドスケープ総合展	11月
S-design/店舗・商業空間デザイン展 2018	11月
インテリアトレンドショー/第37回 JAPANTEX 2018	11月

名称	開催月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2018	11月
トイレ産業展 2018	11月
第3回 Asia Furnishing Fair 2018 Tokyo	11月
HOSPEX Japan 2018(第47回 日本医療福祉設備学会併設) 病院・福祉設備機器展 病院・福祉給食展 医療・福祉機器開発テクノロジー展	11月
未病EXPO 第1回 メディスポ 第1回 健康診断健康管理EXPO 第1回 ぐっすりEXPO	11月
シェアリング MeetUp Tokyo 2018	11月
第1回 防寒対策展	11月
第1回 野菜・果物展	11月
H C J 2019 三展合同展示会 第47回 国際ホテル・レストラン・ショー(HOTERES Japan 2019) 第40回 フード・ケータリングショー 第19回 厨房設備機器展	2019年2月
インバウンドビジネスマーケット2019	2019年2月
オリジナル商品開発WEEK 2019	2019年2月
FOODEX JAPAN 2019(第44回 国際食品・飲料展) 和食産業展 2019	2019年3月

(シンポジウム・セミナー・研修)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント	R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース
先進固有技術	磁気応用技術シンポジウム モータ技術シンポジウム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム センシング技術シンポジウム カーエレクトロニクス技術シンポジウム 工作機械関連技術者会議 建築設備技術会議 計装制御技術会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム
固有技術 基礎・入門	モータ技術フォーラム モータ技術入門セミナー スイッチング電源設計基礎セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー アナログ電子回路「再」入門セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー 新入社員のための技術入門セミナー 治具設計ベーシックセミナー 加工材料基本知識習得セミナー 図面の描き方習得セミナー 図面の読み方「再」入門セミナー
産業安全	産業安全対策シンポジウム ヒューマンエラー安全対策チュートリアルセミナー
新ビジネス	国際ドローンシンポジウム AI・ビッグデータ活用実践フォーラム
技術英語	新入社員のための技術英語入門セミナー 伝わる技術英語習得セミナー(基礎編・中級編) 「英文Eメールの書き方」基礎・演習セミナー

9. 審査・検証センター事業分野

9-1. 審査登録事業分野

産業界及び企業、団体の課題とニーズおよび一般社団法人日本能率協会2018年度重点活動テーマに基づき、審査登録事業部門の活動を次のように推進しました。

(1) 食品関連分野の充実

①FSSC22000他、各種食品安全システムの普及促進

食品に関わる全てのサプライチェーンが直面する食品安全への取組み強化と国際標準化への対応、ならびにHACCP制度化やGFSI承認スキームの普及への対応として注目されているFSSC22000認証と、日本発でGFSI承認スキームとなったJFS-C規格を重点分野とし、食品事業者に向けて継続して普及を促進した結果、2018年度は177件の新規申請がありました。内訳は、ISO22000(食品安全マネジメントシステム規格)が94件、FSSC22000(食品安全システム認証)が78件、JFS-C規格(食品安全マネジメント協会・認証スキーム)が5件となり、2017年度に引き続き大きな伸びを見せました。この背景には、食品業界において食品安全認証へ取組む必要性が高まっていることがあると考えられます。

②農業分野向けJGAP/ASIAGAP認証の普及促進

2020年の東京オリンピック・パラリンピックで提供される食品調達基準の基準候補として挙げられているJGAP認証と、2018年10月にGFSI承認スキームとなったASIAGAP認証は、農林水産物の輸出促進や国内の食の安全・環境保全への関心等を背景に認証件数が急拡大し、申請登録件数は281件(JGAP認証:201件、ASIAGAP認証:80件)となりました。引き続き、農業分野における生産の効率化、食品安全対策、労働安全管理、環境保全を目的に、同認証サービスを普及促進し、国内生産者の経営力の向上に寄与していきます。

(2) 登録者とのコミュニケーション強化

2018年2月に初開催いたしました「JMAQA AWARDS(JMAQAアワード)」を継続実施しました。JMAQA登録者を対象とし、事業とマネジメントシステムを一体化させ、ISOを上手く活用し成長している組織を表彰しました。

同じく、2017年度より実施している「JMAQAタウンミーティング」を継続開催しました。大都市圏以外の登録組織の経営者・管理責任者・連絡窓口の皆様とJMAQAが直接コミュニケーションをとることができる場を提供し、意見交換を行いました。

また、JMAQAと登録組織を繋ぐシステム「アイネット」を2018年10月に大幅リニューアルしました。従来FAXでやり取りしていた審査日程の案内等全てを電子化するなど、利便性が大きく向上しました。

①JMAQAアワード2019の実施

受審組織のISO活用事例を表彰するため、JMAQAアワード2019を東京で開催し、177名の参加がありました。

②JMAQAタウンミーティングの実施

地方都市に所在する受審組織との交流のため、JMAQAタウンミーティングを長野、岐阜、札幌、静岡、新潟、鹿児島で開催し、79名の参加がありました。

③特別セミナーの実施

「ISO22000:2018改訂概要とFSSC22000【非通知審査】実施内容 無料説明会」を東京、大阪で2回開催し、食品安全関連規格を取得している登録組織の方に対し新規格の理解を促進することにより、満足度を高めました。また「食品安全説明会」を全国20ヶ所で開催し、新規顧客開拓に繋げました。

(3) 新規格、規格改定への対応

2018年3月に発行されたISO45001については審査実施の準備を整えました。

2018年6月に改定されたISO22000については2019年1月より審査の受付を開始しています。規格移行に対する課題はないか、進捗具合はどうかなど、登録組織ごとに確認をし、必要なサービスを提案・提供することで、規格移行が円滑に行えるように取り組んでいます。

また、FSSC22000については2019年5月にver. 5が発行予定となっています。こちらについてもFSSC22000財団からの情報をタイムリーに登録組織に提供し、的確なサポートを実施します。これにより、登録組織が安心してスムーズに審査を受けられる体制を構築し、食品安全関連規格(ISO22000、FSSC22000、JFS-C規格)の国内登録件数No. 1の地位を確固たるものとします。

9-2. ISO研修事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび一般社団法人日本能率協会 2018年度重点活動テーマに基づき、ISO研修分野の活動を次のように推進しました。

(1) 食品安全分野のマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安心・安全」への要望の高まりや流通業からの要請、日本の食品の輸出拡大のため、多くの食品関連企業にとって食品安全マネジメントシステムの導入と運用はますます重要になってきました。このような状況の中、2018年度はISO22000規格改定対応として、「ISO22000:2018規格解説セミナー」、「ISO22000:2018改訂ポイント解説セミナー」、「ISO22000 内部監査員 2018年版差分対応セミナー」を新規開催しました。さらに、食品安全分野については新規セミナーを積極展開し、「食品衛生7S実践セミナー」、「HACCPの肝セミナー」、「食品安全経営実践セミナー」、「【食品業界向け】監査技法習得セミナー(VR使用に変更)」を開催し、多数の参加者を集めました。

講師派遣型研修においては、前年度に引き続きFSSC22000構築支援連続研修の引き合いを多くいただき、多数の組織の食品安全マネジメントシステムの導入及び効果的な運用を支援しました。

さらに「第15回食品安全シンポジウム」(FOODEX JAPAN 2019と同時開催)を2018年3月7日～8日に幕張メッセにて開催し、「食品工場における新技術の活用と可能性」、「異物混入・異臭対策」、「食品安全の法規・規格の動向」、「JFS-C規格/FSSC22000 認証取得事例」の4テーマについて、食の安全・安心に関する最新動向及び企業事例を提供しました。

また、今年度は食品安全分野を強化するにあたり、「食品安全対策展」(食品安全シンポジウム、FOODEX JAPANとの同時開催)を初めて開催しました。会期中は食品安全に関わる様々な製品・技術・サービスが出展され、HACCP制度化の対応に向けて積極的な商談が展開されました。

(2) 品質分野を中心とした新規プログラムの提供

2017年後半から品質偽装関連の複数の問題が発生しましたが、その背景として品質管理を担う人材の不足が挙げられます。その課題を解決するために、「設計品質向上のための過去トラ・ロス分析・対策セミナー」を新規開発し、「品質コンプライアンスの進め方」セミナーや「すぐ使える品質管理入門セミナー」を継続開催するなど、品質分野のセミナーに力を入れてきました。また、2017年度末に開発した「SDGs実践セミナー」に加え、2018年度には「SDGsコンプライアンス基礎研修」を新規開発し、関心度の高いSDGsをテーマとしたセミナーを実施するなど、旬なテーマを題材としたセミナーを展開しました。SDGsについては「SDGs Roadmap」プログラムも合わせて発表し、各社の課題解決を行なうソリューション事業を展開します。

(3) 新技術を活用した研修の開発

VR(バーチャルリアリティ)を活用した研修、「VRを使った演習 現場の問題発見力強化セミナー【品質 ISO9001】【環境 ISO14001】」を開発し、あたかも現地・現物を見ているような感覚で、監査の技法・ポイントを学ぶことが可能になりました。また、同じくVRを活用した「VR食品安全人材育成ソリューション」を新規開発し、食品安全人材育成のためのカスタマイズVR研修プログラムの提供も開始しました。

9-3. 温室効果ガス検証事業分野

産業界及び企業、団体の課題とニーズおよび一般社団法人日本能率協会2018年度 重点活動テーマに基づき、地球温暖化対策センター(JMACC)では、温室効果ガス審査・検証事業部門の活動を次のように推進しました。

(1) CSR報告書等にて情報開示されたCO₂排出量の検証

CSR報告書、CDP等にて温室効果ガス排出量情報の開示が求められる中、自社からの排出量のみならず、サプライチェーン全体における排出量の把握のために、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ3(その他の間接排出量)」を算定範囲とする動きが広まっています。地球温暖化対策センター(JMACC)はISO14065(「温室効果ガス妥当性確認・検証機関」の要求事項)の認定を受けた第三者機関として、情報開示されたCO₂排出量の検証を継続して実施しました。

(2) 制度におけるCO₂排出量、吸収量の審査・検証

①国内制度におけるCO₂排出量、吸収量の審査・検証

J-クレジット制度、及び、ASSET(先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業設備補助)事業は、ISO14065の認定を受けた機関が審査・検証を行うことができる制度であり、2018年度も引き続きCO₂排出量、吸収量の審査・検証を実施しました。また、東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」、埼玉県「目標設定型排出量取引制度」の検証、カーボン・オフセット制度における認証を継続して実施しました。

②二国間クレジット制度の審査・検証

二国間クレジット制度とは、温暖化対策への取り組みとして日本が推進している制度であり、「途上国などへ低炭素技術や製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策実施」を通じ実現した温室効果ガスの排出削減量、吸収量を日本の貢献分として活用する仕組みです。JMACCは、二国間クレジット制度の第三者機関(TPE)として、モンゴル国、チリ国におけるプロジェクトの審査・検証を実施しました。

2018年度の審査・検証実績

制度等	審査・検証対象
(1) CSR報告書等にて情報開示されたCO ₂ 排出量の検証 ・CSR報告書、CDP等情報開示された温室効果ガス排出量(検証)	・CSR報告書、CDP等にて情報開示された工場、事業場の温室効果ガス排出量情報
(2) 制度におけるCO ₂ 排出量、吸収量の審査・検証 ①J-クレジット制度の温室効果ガス排出削減、森林管理プロジェクト(妥当性確認、検証) ②ASSET制度(基準年、年度検証) ③東京都排出量取引制度、埼玉県目標設定型排出量取引制度(年度検証) ④カーボン・オフセット制度(認証) ⑤二国間クレジット制度(審査(Validation)、検証(Verification))	①プログラム型排出削減プロジェクト、地方自治体における森林管理プロジェクト等 ②工場、事業場におけるCO ₂ 排出量 ③工場、事業場、都の施設におけるCO ₂ 排出量 ④製品の原材料調達、生産に伴って排出される温室効果ガス排出量のオフセット等 ⑤太陽光発電システム導入による排出削減プロジェクト

監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月22日 一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 大谷 美一



監事 水野 義雄



2018年度 事業報告書

2019年 5月23日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会